サステナビリティ活動（ESG）

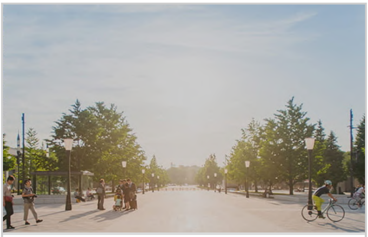
ESGデータ

E：環境データ

READ MORE →

S：社会データ

READ MORE →



G：ガバナンスデータ

READ MORE →

E：環境データ | S：社会データ | G：ガバナンスデータ

E：環境データ

（1）KPI

①気候変動（CO_2・エネルギーマネジメント）関連

指標	数値目標		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	単位	対象範囲
CO2等の温室効果ガス排出量（※1） * 2022年3月改定（2022年6月「SBTi」よりSBTネットゼロ認定取得）	2019年度総排出量に対して、2030年度までに、Scope1+2を70%以上、Scope3を50%以上削減 2050年までに「ネットゼロ」達成（Scope1,2,3いずれも90%以上削減。残余排出量は中和化※2）	総排出量	2,099,270	2,534,820	3,533,468	4,038,583	3,588,345	3,336,472	t-CO2	三菱地所グループ※の100%
		うちScope1+2	265,442	312,198	413,153	476,363	-	-	t-CO2	
		うちScope3	1,833,828	2,222,622	3,120,314	3,562,220	-	-	t-CO2	
再生可能エネルギー由来の電力比率 * 2022年3月改定	2025年度までにグループ全体で100%達成を目指す		51.4%	30.8%	3.1%	1.1%	1.3%	-		三菱地所グループ※の100%
（参考：総電力使用量）※5	-		559,826	518,515	1,024,802	1,242,153	1,138,078	-	MWh	
- うち、再生可能エネルギー使用量	-		288,019	159,663	31,804	14,005	14,685	-	MWh	

※1　支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。（ただし、GRESBでは、三菱地所グループの持分または信託受益権が20%以上の物件が対象）

※2　2050年段階で三菱地所グループのバリューチェーン内で削減できない排出量を「残余排出量」といい、バリューチェーンの外で森林由来吸収や炭素除去技術等を活用して「中和（Neutralization）」することで、ネットゼロとするのがSBT基準に基づく考え方。

※3　2022年3月に上記数値目標上方修正を行ったため、基準年度となる2019年度以降の数値はScope1+2・Scope3それぞれの内訳を表示

※4　2019年度実績値については、数値目標修正時に賃貸不動産におけるテナント排出分をScope2よりScope3へ移管したため、総排出量に占めるScope2・Scope3の数字が一部変更となっている。

※5　RE100については、2021年度よりテナント使用分は電力使用量から除外

②資源（廃棄物・水・木材等）関連

	数値目標	目標年	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	単位	対象範囲
m^2当たりの廃棄物排出量	2019年度（※）比20%削減 ※2019年度実績：7.1kg/m^2	2030年	5.6	5.1	5.0	7.1	11.1	kg/m^2	三菱地所グループ（※1）の100%
（参考：廃棄物排出量）	-	-	45,879	39,420	39,221	54,114	74,595	t	
- うち、国内	-	-	44,077	38,549	38,750	52,081	74,595	t	
- うち、海外	-	-	1,803	871	471	2,033	-	t	
（参考：延床面積合計）	-	-	8,052,059	7,760,237	7,807,417	7,591,269	6,750,610	m^2	
廃棄物再利用率	90%	2030年	59.1%	58.4%	60.5%	55.2%	45.5%		三菱地所グループ（※1）の100%
（参考：廃棄物再利用量）	-	-	27,102	23,023	23,742	29,878	33,923	t	
- うち、国内	-	-	26,649	22,808	23,636	29,351	33,923	t	
- うち、海外	-	-	453	216	106	527	-	t	
中水設備導入率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	100%	100%		国内新築（※2）・大型（※3）オフィス・商業施設
国産材採用率	100%	2030年度まで毎年	73.5%	71.2%	69.3%	71.8%	-		三菱地所ホーム（株）（注文住宅の構造材・床材部分）

※1　支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。

※2　2002年以降竣工

※3　延床面積100,000m^2以上

（2）その他数値データ

対象物件基本データ

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
延床面積合計（m^2）	8,052,059	7,760,237	7,807,417	7,591,269	6,750,610	6,761,510
対象物件数（棟）	135	120	111	112	97	90

以下、①～③の内、2019年度～2022年度実績値については第三者保証を受けています。

第三者保証 →

①気候変動（CO2削減・エネルギーマネジメント）関連

CO2排出量

	2022年度					2021年度				
	排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m²）	対総排出量割合	Scope3割合内訳	2019年（基準年）比増減率	排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m²）	対総排出量割合	Scope3割合内訳	2019年（基準年）比増減率
総排出量（Scope1+Scope2+Scope3）	2,099,270	0.2689	100.0%	-	▲48.0%	2,534,820	0.3247	100.0%	-	▲37.2%
Scope1. 燃料の燃料等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	110,783	0.0143	5.3%	-	▲6.4%	120,713	0.0156	4.8%	-	+2.0%
- CO2	108,258	-	5.2%	-	▲7.7%	116,438	-	4.6%	-	▲0.7%
- CH4	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- N2O	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- HFCs	2,525	-	0.1%	-	+132.3%	4,275	-	0.2%	-	+293.3%
- PFCs	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- SF6	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
- Other	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-	-
Scope2. 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出	154,659	0.0199	7.4%	-	▲56.8%	191,485	0.0247	7.5%	-	▲46.5%
Scope1+Scope2 小計	265,442	0.0342	12.6%	-	▲44.3%	312,198	0.0402	12.3%	-	▲34.5%
Scope3. 上記Scope1、Scope2以外の 間接排出	1,833,828	-	87.4%	100.0%	▲48.5%	2,222,622	-	87.7%	100.0%	▲37.6%
- カテゴリー1. 購入した製品・サービス	297,717	-	14.2%	16.2%	+241.4%	63,486	-	2.5%	2.9%	▲27.2%
- カテゴリー2. 資本財	834,773	-	39.8%	45.5%	▲26.4%	951,607	-	37.5%	42.8%	▲16.1%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	86,226	-	4.1%	4.7%	▲35.0%	83,354	-	3.3%	3.8%	▲37.2%
- カテゴリー5. 事業から出る廃棄物	27,167	-	1.3%	1.5%	+24.8%	25,472	-	1.0%	1.1%	+17.1%
- カテゴリー6. 出張	1,390	-	0.1%	0.1%	+10.8%	1,330	-	0.1%	0.1%	+6.1%
- カテゴリー7. 雇用者の通勤	3,099	-	0.1%	0.2%	+8.8%	2,939	-	0.1%	0.1%	+3.2%
- カテゴリー11. 販売した製品の使用	439,701	-	20.9%	24.0%	▲76.9%	918,548	-	36.2%	41.3%	▲51.8%
- カテゴリー12. 販売した製品の廃棄	44,083	-	2.1%	2.4%	▲10.4%	34,255	-	1.4%	1.5%	▲30.4%
- カテゴリー13. リース資産（下流）	99,673	-	4.7%	5.4%	▲56.1%	141,631	-	5.6%	6.4%	▲37.6%

	2020年度					2019年度			
	排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m²)	対総排出量割合	Scope3割合内訳	2019年（基準年）比増減率	排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m²)	対総排出量割合	Scope3割合内訳
総排出量（Scope1+Scope2+Scope3）	3,533,468	0.4526	100.0%	-	▲12.5%	4,038,583	0.5325	100.0%	-
Scope1. 燃料の燃料等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	116,914	0.0150	3.3%	-	▲3.1%	118,351	0.0156	2.9%	-
- CO2	114,729	-	3.2%	-	-	117,264	-	2.9%	-
- CH4	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-
- N2O	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-
- HFCs	2,185	-	0.1%	-	-	1,087	-	0.0%	-
- PFCs	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-
- SF6	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-
- Other	0	-	0.0%	-	-	0	-	0.0%	-
Scope2. 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出	296,239	0.0379	8.4%	-	▲17.3%	358,012	0.0472	8.9%	-
Scope1+Scope2 小計	413,153	0.0529	11.7%	-	▲13.3%	476,363	0.0628	11.8%	-
Scope3. 上記Scope1、Scope2以外の 間接排出	3,120,314	-	88.3%	100.0%	▲12.4%	3,562,220	-	88.2%	100.0%
- カテゴリー1. 購入した製品・サービス	55,037	-	1.6%	1.8%	▲36.9%	87,211	-	2.2%	2.4%
- カテゴリー2. 資本財	1,266,641	-	35.8%	40.6%	+11.6%	1,134,531	-	28.1%	31.8%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	117,993	-	3.3%	3.8%	▲11.1%	132,683	-	3.3%	3.7%
- カテゴリー5. 事業から出る廃棄物	15,129	-	0.4%	0.5%	▲30.5%	21,762	-	0.5%	0.6%
- カテゴリー6. 出張	1,301	-	0.0%	0.0%	+3.8%	1,254	-	0.0%	0.0%
- カテゴリー7. 雇用者の通勤	2,936	-	0.1%	0.1%	+3.1%	2,848	-	0.1%	0.1%
- カテゴリー11. 販売した製品の使用	1,420,533	-	40.2%	45.5%	▲25.5%	1,905,897	-	47.2%	53.5%
- カテゴリー12. 販売した製品の廃棄	48,289	-	1.4%	1.5%	▲1.9%	49,214	-	1.2%	1.4%
- カテゴリー13. リース資産（下流）	192,456	-	5.4%	6.2%	▲15.2%	226,820	-	5.6%	6.4%

	2018年度				2017年度			
	排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m²)	対総排出量割合	Scope3割合内訳	排出量 (t-CO2)	原単位 (t-CO2/m²)	対総排出量割合	Scope3割合内訳
総排出量（Scope1+Scope2+Scope3）	3,588,345	0.5316	100.0%	-	3,336,472	0.4935	100.0%	-
Scope1. 燃料の燃料等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	108,289	0.0160	3.0%	-	120,634	0.0178	3.6%	-
- CO2	107,011	-	3.0%	-	119,989	-	3.6%	-
- CH4	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- N2O	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- HFCs	1,278	-	0.0%	-	645	-	0.0%	-
- PFCs	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- SF6	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
- Other	0	-	0.0%	-	0	-	0.0%	-
Scope2. 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出	564,033	0.0836	15.7%	-	575,262	0.0851	17.2%	-
Scope1+Scope2 小計	672,322	0.0996	18.7%	-	695,896	0.1029	20.9%	-
Scope3. 上記Scope1、Scope2以外の 間接排出	2,916,023	-	81.3%	100.0%	2,640,576	-	79.1%	100.0%
- カテゴリー1. 購入した製品・サービス	77,035	-	2.1%	2.6%	74,329	-	2.2%	2.8%
- カテゴリー2. 資本財	975,004	-	27.2%	33.4%	990,329	-	29.7%	37.5%
- カテゴリー3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	77,488	-	2.2%	2.7%	84,675	-	2.5%	3.2%
- カテゴリー5. 事業から出る廃棄物	19,401	-	0.5%	0.7%	45,571	-	1.4%	1.7%
- カテゴリー6. 出張	1,227	-	0.0%	0.0%	1,151	-	0.0%	0.0%
- カテゴリー7. 雇用者の通勤	1,885	-	0.1%	0.1%	1,768	-	0.1%	0.1%
- カテゴリー11. 販売した製品の使用	1,714,888	-	47.8%	58.8%	1,398,021	-	41.9%	52.9%
- カテゴリー12. 販売した製品の廃棄	49,095	-	1.4%	1.7%	44,732	-	1.3%	1.7%
- カテゴリー13. リース資産（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外。

※ カテゴリー4/8/9/10/14/15は、排出源が存在しない、他カテゴリやScope1+2に含めて算定している等の観点から算定対象外としている。

エネルギー種別ごとの使用量内訳

	2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	消費電力量換算値（MWh）	熱量換算値（GJ）	消費電力量換算値（MWh）	熱量換算値（GJ）	消費電力量換算値（MWh）	熱量換算値（GJ）	消費電力量換算値（MWh）	熱量換算値（GJ）	消費電力量換算値（MWh）	熱量換算値（GJ）
Scope1										
- ガス（都市ガス・LPガス）	591,192	2,128,290	632,793	2,278,055	615,532	2,215,915	628,481	2,267,417	585,394	2,107,418
- 重油	7,666	27,598	6,468	23,286	6,021	21,675	6,645	23,921	7,470	26,891
- その他燃料	857	3,086	851	3,064	2,026	7,292	730	1,560	4	13
Scope2										
- 電気（※）	541,959	-	500,633	-	1,024,802	-	1,242,153	-	-	-
- 蒸気	84,890	305,603	78,195	281,504	80,357	289,286	111,208	400,350	-	-
- 温水	13,418	48,305	15,224	54,805	13,629	49,064	11,498	41,394	-	-
- 冷水	110,344	397,237	100,217	360,782	104,312	375,525	105,480	379,727	-	-

※ 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

施設種別のCO_2排出量（Scope1＋Scope2）・エネルギー使用量等

	2022年度						2021年度					
	延床面積（千m^2）	CO2排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m^2）	エネルギー使用量（GJ）	原単位（GJ/m^2）	対象施設数（棟）	延床面積（千m^2）	CO2排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m^2）	エネルギー使用量（GJ）	原単位（GJ/m^2）	対象施設数（棟）
オフィスビル	5,734	101,726	0.02	2,209,758	0.39	65	4,488	158,273	0.04	2,547,965	0.57	54
商業施設	1,126	24,852	0.02	609,602	0.54	25	864	38,034	0.04	536,637	0.62	32
ホテル	369	21,567	0.06	255,698	0.69	23	624	64,399	0.10	1,008,236	1.61	14

	2020年度						2019年度					
	延床面積（千m^2）	CO2排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m^2）	エネルギー使用量（GJ）	原単位（GJ/m^2）	対象施設数（棟）	延床面積（千m^2）	CO2排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m^2）	エネルギー使用量（GJ）	原単位（GJ/m^2）	対象施設数（棟）
オフィスビル	4,667	307,934	0.07	2,960,906	0.63	53	4,596	356,063	0.08	3,255,690	0.71	51
商業施設	1,831	137,402	0.08	1,412,010	0.77	29	1,727	154,535	0.09	1,551,447	0.90	29
ホテル	336	15,830	0.05	176,634	0.53	14	212	36,722	0.17	328,227	1.55	12

	2018年度					
	延床面積（千m^2）	CO2排出量（t-CO2）	原単位（t-CO2/m^2）	エネルギー使用量（GJ）	原単位（GJ/m^2）	対象施設数（棟）
オフィスビル	5,051	485,312	0.1	5,564,242	1.1	51
商業施設	1,024	90,812	0.09	1,443,189	1.41	20
ホテル	149	13,043	0.09	251,669	1.69	11

※1　対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2　その他用途は本表上は算定対象外

②廃棄物・資源関連

ごみ種別ごとの発生量・リサイクル量・リサイクル率

	2022年度			2021年度			2020年度			2019年度			2018年度		
	発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率	発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率	発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率	発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率	発生量（t）	リサイクル量（t）	リサイクル率
コピー・OA用紙	619	619	100%	493	493	100%	509	509	100%	678	678	100%	742	649	87.4%
機密文書等（一括処理文書）	32	32	100%	182	182	100%	166	166	100%	113	113	100%	992	659	66.4%
雑誌・パンフレット・色付き紙	1,193	1,193	100%	1,482	1,482	100%	1,756	1,756	100%	2,470	2,470	100%	2,437	2,253	92.4%
新聞紙・折り込みチラシ	467	467	100%	412	412	100%	526	526	100%	695	695	100%	1,191	1,076	90.4%
段ボール	9,422	9,422	100%	8,613	8,613	100%	8,361	8,361	100%	11,096	11,096	100%	10,255	9,419	91.8%
ミックスペーパー	1,949	1,949	100%	1,596	1,596	100%	1,843	1,843	100%	2,015	2,015	100%	3,143	2,328	74.1%
その他可燃ごみ（紙ごみ・雑ごみ等）	13,733	362	2.6%	8,902	674	7.6%	8,768	680	7.8%	13,342	675	5.1%	15,454	1,094	7.1%
生ゴミ（茶殻・残飯・吸殻等）	5,122	2,504	48.9%	6,440	1,960	30.4%	5,472	1,892	34.6%	9,716	3,276	33.7%	20,070	3,855	19.2%
木・草・繊維等	543	523	96.4%	962	391	40.7%	633	330	52.0%	1,016	43	4.3%	1,253	69	5.5%
びん類	893	893	100%	680	680	100%	655	655	100%	1,282	1,282	100%	2,462	2,319	94.2%
缶類	570	570	100%	508	508	100%	517	517	100%	847	847	100%	3,142	3,060	97.4%
ペットボトル	978	978	100%	846	846	100%	858	858	100%	1,497	1,497	100%	3,122	2,553	81.8%
食用油	299	285	95.4%	185	185	100%	209	209	100%	224	224	100%	249	237	95.3%
弁当ガラ	409	233	56.9%	956	615	64.3%	767	472	61.5%	1,402	775	55.3%	1,203	662	55.0%
その他（廃プラ）	3,988	3,463	86.8%	2,949	2,042	69.3%	3,093	1,782	57.6%	4,006	2,420	60.4%	6,191	2,441	39.4%
その他（蛍光灯）	15	15	100%	524	15	2.8%	1,413	17	1.2%	58	58	100%	68	35	51.1%
その他（産業廃棄物）	3,380	3,111	92.0%	2,083	2,083	100%	2,741	2,741	100%	1,478	1,093	74.0%	818	554	67.7%
その他（上記に分別できないもの含む）	465	29	6.2%	736	30	4.1%	461	322	69.9%	149	97	64.8%	1,804	661	36.7%
国内合計	44,077	26,649	60.5%	38,549	22,808	59.2%	38,750	23,636	61.0%	52,081	29,351	56.4%	74,595	33,923	45.5%
海外合計	1,803	453	25.2%	871	216	24.8%	471	106	22.5%	2,033	527	25.9%	-	-	-
総合計	45,879	27,102	59.1%	39,420	23,023	58.4%	39,221	23,742	60.5%	54,114	29,878	55.2%	74,595	33,923	45.5%

※ 対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

施設種別の廃棄物排出量

	2022年度				2021年度				2020年度			
	延床面積（千m²）	廃棄物排出量（t）	原単位（kg/m²）	対象施設数（棟）	延床面積（千m²）	廃棄物排出量（t）	原単位（kg/m²）	対象施設数（棟）	延床面積（千m²）	廃棄物排出量（t）	原単位（kg/m²）	対象施設数（棟）
オフィスビル	5,734	34,530	6.0	65	4,488	23,853	5.3	54	4,667	21,424	4.6	59
商業施設	1,126	18,562	16.5	25	864	16,357	18.9	32	1,831	15,907	8.7	25
ホテル	369	1,805	4.9	23	624	1,303	2.1	14	336	1,329	4.0	15

	2019年度				2018年度			
	延床面積（千m²）	廃棄物排出量（t）	原単位（kg/m²）	対象施設数（棟）	延床面積（千m²）	廃棄物排出量（t）	原単位（kg/m²）	対象施設数（棟）
オフィスビル	5,244	35,611	7.7	54	5,051	36,780	7.3	47
商業施設	1,059	15,045	8.7	20	1,024	7,218	7.0	20
ホテル	212	1,809	8.5	12	149	25,520	171.2	11

※1　対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2　その他用途は本表上は算定対象外

その他汚染物質等排出量

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
NOx（t）	3.1	3.3	4.3	3.1	三菱地所（株）
SOx（t）	0.0	0.0	0.0	0.0	三菱地所（株）
PCB廃棄物（t）※1	61.5	28.9	116.2	3.2	三菱地所（株）
アスベスト（t）※2	146.7	94.9	557.1	104.3	三菱地所（株）

※1　PCB廃棄物は、環境省が制定する「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、行政が指定する処理施設、処理方法で環境負荷を伴わないよう完全に無害化され、適正に処理が行われています。

※2　アスベストを含む建設系産業廃棄物の排出量。環境省が制定する「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、行政が指定する処理方法に則り、環境負荷を伴わない形で、適正に処理が行われています。

③水関連

水使用量・下水排出量

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
取水量（m^3）	5,946,083	5,270,464	4,988,909	6,498,558	5,777,904	5,445,722
- 淡水の地表水	0	0	0	0	0	0
- 汽水の地表水/海水	0	0	0	0	0	0
- 地下水（再生可能）	492,938	478,111	397,248	132,387	-	-
- 地下水（非再生可能）	0	0	0	0	0	0
- 随伴水/混入水	0	0	0	0	0	0
- 第三者の水源（上水道、工業用水等）	5,453,145	4,792,354	4,591,661	6,366,171	5,777,904	5,445,722
排水量（m^3）	5,008,352	4,381,218	4,082,675	5,721,372	5,658,971	2,683,751※2
- 淡水の地表水	0	0	0	0	0	0
- 汽水の地表水/海水	0	0	0	0	0	0
- 地下水	0	0	0	0	0	0
- 第三者の放流先（下水道等）	5,008,352	4,381,218	4,082,675	5,721,372	5,658,971	2,683,751
水消費量（m^3）	937,730	889,246	906,234	777,186	118,933	2,761,971
中水（m^3）	938,393	793,728	797,403	1,335,830	1,101,472	816,827

※1　対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2　複数施設で排水量の集計ができておらず、2018年度・2019年度実績値と乖離があります。

施設種別の水使用量

	2022年度						2021年度					
	延床面積（千m^2）	取水量（m^3）	取水量原単位（m^3/m^2）	排水量（m^3）	排水量原単位（m^3/m^2）	対象施設数（棟）	延床面積（千m^2）	取水量（m^3）	取水量原単位（m^3/m^2）	排水量（m^3）	排水量原単位（m^3/m^2）	対象施設数（棟）
オフィスビル	5,734	3,250,264	0.71	3,056,408	0.67	65	4,488	2,135,148	0.46	2,028,971	0.44	54
商業施設	1,126	1,144,793	0.66	1,135,874	0.66	25	864	1,717,983	0.99	1,543,844	0.89	32
ホテル	369	583,962	2.75	578,758	2.73	23	624	244,628	1.15	242,543	1.14	14

	2020年度						2019年度					
	延床面積（千m^2）	取水量（m^3）	取水量原単位（m^3/m^2）	排水量（m^3）	排水量原単位（m^3/m^2）	対象施設数（棟）	延床面積（千m^2）	取水量（m^3）	取水量原単位（m^3/m^2）	排水量（m^3）	排水量原単位（m^3/m^2）	対象施設数（棟）
オフィスビル	4,667	2,028,971	0.44	2,028,971	0.44	53	4,596	3,094,801	0.67	3,005,493	0.65	51
商業施設	1,831	1,543,844	0.89	1,543,844	0.89	29	1,727	2,072,191	1.20	1,996,223	1.16	29
ホテル	336	242,543	1.14	242,543	1.14	14	212	426,987	2.01	416,383	1.96	12

	2018年度					
	延床面積（千m^2）	取水量（m^3）	取水量原単位（m^3/m^2）	排水量（m^3）	排水量原単位（m^3/m^2）	対象施設数（棟）
オフィスビル	5,051	4,010,966	0.79	3,774,352	0.75	51
商業施設	1,024	1,210,212	1.18	1,307,182	1.28	20
ホテル	149	396,446	2.66	434,601	2.92	11

※1　対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※2　その他用途は本表上は算定対象外

水リスク分析ツール「Aqueduct Water Risk Atlas」による水リスク分析結果

水リスク（OVERALL RISK[※1]）	該当物件数	割合	取水量	排水量	水消費量
0-1 Low	10	7.4%	427,259	114	427,145
1-2 Low-Medium	125	92.6%	5,518,824	937,616	4,581,207
2-3 Medium-high	0	0.0%	0	0	0
3-4 High	0	0.0%	0	0	0
4-5 Extremely high	0	0.0%	0	0	0
Total	120	100.0%	5,946,083	937,730	5,008,352

※1　「Aqueduct」上の定義：物理的水量、水質、規制及び評判リスク等の全ての要素を踏まえた総合的な水関連リスク

※2　対象範囲：SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

※3　分析対象：2022年度SBT対象物件

④省エネ関連

省エネ設備の導入率・設置率等

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
節水型設備（自動水栓、節水型トイレ）の導入率	100%	100%	100%	100%	100%	国内新築（※1）・大型（※2）オフィス・商業施設
電気自動車充電ステーション設置率	92.3%	92.9%	92.3%	92.3%	92.3%	国内新築（※1）・大型（※2）オフィス・商業施設
駐輪場設置率	100%	100%	100%	100%	100%	国内新築（※1）・大型（※2）オフィス・商業施設
ソレッコシステム年間採用率	68.0%	76.5%	73.7%	62.1%	71.1%	当社グループ分譲マンション（※3）引渡物件。40戸未満住戸除く。
断熱等性能等級4（平成25年住宅省エネ基準）年間採用率	100%	100%	100%	100%	100%	当社グループ分譲マンション（※3）引渡物件
一次エネルギー消費量等級4（平成25年住宅省エネ基準）年間採用率	100%	100%	100%	100%	100%	当社グループ分譲マンション（※3）引渡物件

※1　2002年以降竣工
※2　延床面積100,000m²以上
※3　三菱地所レジデンス（株）供給の「ザ・パークハウス」ブランド物件のみ対象。但し、40戸未満住戸除く。

⑤環境不動産認証関連

総合環境認証

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
CASBEE（自己認証物件・有効期限切れ物件含む）							三菱地所グループ（※1）
- 取得件数（件）	27	12	12	10	8	7	
- 取得物件延床面積（m^2）	1,913,217	1,385,772	1,280,499	1,247,375	1,203,704	1,029,650	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	23.8%	17.9%	16.4%	16.6%	18.0%	15.4%	
DBJ Green Building認証							三菱地所グループ（※1）
- 取得件数（件）	24	11	11	9	8	8	
- 取得物件延床面積（m^2）	2,935,859	1,174,253	1,068,980	962,693	951,213	951,213	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	36.5%	15.1%	13.7%	12.8%	14.2%	14.2%	
LEED							三菱地所グループ（※1）
- 取得件数（件）	2	2	2	2	2	2	
- 取得物件延床面積（m^2）	408,665	408,665	408,665	408,665	408,665	408,665	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	5.1%	5.3%	5.2%	5.4%	6.1%	6.1%	
合計							三菱地所グループ（※1）
- 取得件数（※2）（件）	43	18	18	14	11	10	
- 取得物件延床面積（※2）（m^2）	3,890,781	2,245,540	1,994,267	1,854,856	1,799,705	1,625,651	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	48.3%	28.9%	25.5%	24.6%	26.9%	24.2%	
SBT対象面積（m^2）（※3）	8,052,059	7,760,237	7,807,417	7,534,201	6,693,542	6,704,442	三菱地所グループ（※1）

※1　SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）
※2　同一物件で、複数の認証を取得している場合は、1物件として扱い、重複しないよう合計値を算出
※3　SBT対象面積より、環境認証取得不可の延床面積を除外した数値

総合環境認証

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
BELS（エネルギーラベル）※1							三菱地所グループ※2
- 取得件数（件）	12	9	1	1	1	1	
- 取得物件延床面積（m^2）	543,571	467,098	108,350	108,350	108,350	108,350	
- 取得物件比率（対SBT対象物件延床面積比）	6.8%	6.0%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%	

※1　衛生、環境、エネルギー等に関する工学領域における学術団体である公益財団法人空調衛生学会が、実質的にBELS相当の性能を有すると認定した物件含む。
※2　SBT対象範囲と同様（＝支配力基準に基づき、対象組織を選定。三菱地所グループの所有権および信託受益権が50%未満の物件は、原則データ算定対象外）

生物関連認証

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
ABINC認証　取得件数（件）	28	27	26	22	15	22	三菱地所グループ

⑥その他

環境関連事故件数

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
環境関連法規制違反件数（件）	0	0	0	0	1	0	三菱地所グループ
- うち、水質・水量に関する基準/規制違反（件）	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
環境事故件数（件）	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
環境に関する罰金及び処罰のコスト（円）	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ

環境マネジメントシステム関連

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの認証を受けている事業所比率	1.5%	1.5%	1.7%	1.4%	40.5%	42.2%	三菱地所グループ

生物多様性に関する影響評価

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	対象範囲
全体								三菱地所レジデンス
- 開発プロジェクト数	14	20	19	26	29	26	24	
- 開発土地面積（m²）	75,764.39	69,303.06	52,736.15	89,428.45	75,415.25	78,413.40	39,569.68	
生物多様性に関する影響評価								三菱地所レジデンス
- 影響評価を実施したプロジェクト数	14	20	19	26	29	26	24	
- 影響評価を実施した土地面積（m²）	75,764.39	69,303.06	52,736.15	89,428.45	75,415.25	78,413.40	39,569.68	
危機的生物多様性（※）								三菱地所レジデンス
- 近接しているプロジェクト数	0	0	0	0	0	0	0	
- 近接している土地面積（m²）	0	0	0	0	0	0	0	
生物多様性の管理計画								三菱地所レジデンス
- 管理計画に含まれるプロジェクト数	0	0	0	0	0	0	0	
- 管理計画に含まれる土地面積（m²）	0	0	0	0	0	0	0	

※ 世界遺産に登録されたエリア

E：環境データ | S：社会データ | G：ガバナンスデータ

S：社会データ

（1）KPI

ダイバーシティ関連

	数値目標	目標年	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
有給休暇取得率	65%以上	2022年度	-	66.6%	56.9%	59.8%	68.0%	72.9%	三菱地所（株）
平均有給日数（日）	12日以上	毎年度	-	12.6	10.8	10.8	12.4	13.6	三菱地所（株）
新卒採用における女性社員比率	40%以上	毎年度	33.9%	35.7%	38.3%	37.8%	37.8%	31.4%	三菱地所（株）
中途採用における女性社員比率	40%以上	毎年度	-	36.5%	24.4%	17.1%	66.7%	22.2%	三菱地所（株）
女性管理職比率	①20%超、②30%、③40%	①2030年度、②2040年度、③2050年度	7.3%	7.2%	6.6%	5.8%	5.8%	5.5%	三菱地所（株）（※1）
男性の育児休業取得率（※4）	100%以上	2030年度まで毎年	-	110.6%	75.5%	64.9%	24.0%	21.2%	三菱地所（株）（※2）
女性の育児休業取得率	100%	2030年度まで毎年	-	100.0%	98.7%	100.0%	98.7%	100.0%	三菱地所グループ5社（※3）
産休・育休後の復職率	100%	2030年度まで毎年	-	100.0%	100.0%	94.8%	93.8%	96.7%	三菱地所グループ5社（※3）
障がい者雇用率	2.30%	2030年度まで毎年	-	2.20%	2.30%	2.20%	2.23%	2.22%	三菱地所グループ5社（※3）

※1　2021年度に本目標の引き上げを行ったことに伴い、対象範囲を三菱地所（株）に変更

※2　2022年度より本目標の対象範囲を三菱地所（株）に変更

※3　三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株）

※4　2021年度以降の算出定義：「当該年度の間で配偶者が子を出産した男性社員の数（a）」に対する「同年度中に新たに育児休業をした男性社員数（b）」の割合（b/a）。（b）には、当該年度より前に子が生まれたものの、生まれた年度内に取得せず、当該年度になって新たに取得した社員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

健康経営関連

	数値目標	目標年	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
メタボハイリスク層の割合	①25.6%　②14.8% （全国平均相当、2019年度割合比で約60%改善）	①2025年度 ②2030年度	追って掲載	42.3%	39.5%	36.4%	-	三菱地所（株） （※1）
健康層の割合	①20.85%　②32.8% （全国平均相当、2019年度割合比で約370%改善）	①2025年度 ②2030年度	追って掲載	9.9%	10.1%	8.9%	-	三菱地所（株） （※1）
がん検診の実施率	90.0%	2021～2030年度まで毎年	追って掲載	88.0%	80.7%	-	-	三菱地所（株） （※1）
高ストレス者	10%以下を維持 （全国平均相当：10%）	2021～2030年度まで毎年	追って掲載	4.0%	4.7%	5.5%	-	三菱地所（株） （※2）

※1　本支店勤務者対象

※2　出向者含む

防災関連

	数値目標	目標年	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
救命講習資格保有率	100%	2030年度まで毎年	75.3%	72.4%	63.0%	61.0%	64.0%	三菱地所グループ2社（※）

※ 三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）

その他

	数値目標	目標年	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
従業員欠勤率	0.0%	2030年度まで毎年	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	三菱地所グループ5社（※1）
多目的トイレ設置比率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	100%	100%	国内新築（※2）・大型（※3）オフィス・商業施設
バリアフリー対応建物比率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	100%	100%	国内新築（※2）・大型（※3）オフィス・商業施設
型枠コンクリートパネルの持続可能性に配慮した調達基準にある木材（認証材並びに国産材）使用率	100%	2030年度	-	-	-	-	80%	三菱地所（株）、三菱地所レジデンス（株）

※1　三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株）

※2　2002年以降竣工

※3　延床面積100,000m^{2}以上

※4　持続可能性に関わる各分野の国際的な合意や行動規範等を参考に、持続可能性に配慮した調達を行うための基準や運用方法等について定めたもの

（2）その他数値データ

①雇用データ

ｉ）三菱地所（株）

社員構成（各年度初め時点）

	2023年度		2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合
男性	1,454	71.8%	1,401	72.9%	1,369	74.0%	1,333	75.4%	1,233	75.7%	1,249	77.1%
（うち、正社員）	1,180	58.3%	1,148	59.7%	1,122	60.6%	1,104	62.4%	1,080	66.3%	1,108	68.4%
- うち、管理職社員	659	32.6%	659	34.3%	662	35.8%	682	38.6%	668	41.0%	690	42.6%
- うち、非管理職社員	521	25.7%	489	25.4%	460	24.9%	422	23.9%	412	25.3%	418	25.8%
（うち、有期雇用社員）	274	13.5%	253	13.2%	247	13.3%	229	12.9%	153	9.4%	141	8.7%
女性	570	28.2%	522	27.1%	482	26.0%	436	24.6%	396	24.3%	372	22.9%
（うち、正社員）	434	21.4%	390	20.3%	352	19.0%	328	18.5%	306	18.8%	283	17.5%
- うち、管理職社員	54	2.7%	51	2.7%	47	2.5%	42	2.4%	39	2.4%	42	2.6%
- うち、非管理職社員	380	18.8%	339	17.6%	305	16.5%	286	16.2%	267	16.4%	241	14.9%
（うち、有期雇用社員）	136	6.7%	132	6.9%	130	7.0%	108	6.1%	90	5.5%	89	5.5%
合計	2,024	100.0%	1,923	100.0%	1,851	100.0%	1,769	100.0%	1,629	100.0%	1,621	100.0%
（うち、正社員）	1,614	79.7%	1,538	80.0%	1,474	79.6%	1,432	80.9%	1,386	85.1%	1,391	85.8%
- うち、管理職社員	713	35.2%	710	36.9%	709	38.3%	724	40.9%	707	43.4%	732	45.2%
- うち、非管理職社員	901	44.5%	828	43.1%	765	41.3%	708	40.0%	679	41.7%	659	40.7%
（うち、有期雇用社員）	410	20.3%	385	20.0%	377	20.4%	337	19.1%	243	14.9%	230	14.2%

年代別構成（2023年4月1日時点）

	合計		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合
男性	1,454	71.8%	217	60.3%	398	67.3%	224	68.1%	448	81.0%	167	87.4%
女性	570	28.2%	143	39.7%	193	32.7%	105	31.9%	105	19.0%	24	12.6%
合計	2,024	100%	360	100%	591	100%	329	100%	553	100%	191	100%

女性社員比率（各年度初め時点）

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
全社員に対する女性社員の割合	28.2%	27.1%	26.0%	24.6%	24.3%	22.9%
係長級社員に占める女性労働者割合	27.7%	23.9%	21.1%	20.3%	16.9%	15.9%
管理職に占める女性労働者割合（総合職のみ対象）	7.3%	7.2%	6.6%	5.8%	5.8%	5.5%
初級管理職における女性割合	17.3%	17.5%	17.4%	15.6%	15.9%	14.4%
中級管理職における女性割合	3.8%	4.0%	4.7%	4.3%	3.2%	3.0%
上級管理職における女性割合	2.6%	2.3%	1.1%	0.4%	0.4%	0.0%
コーポレート以外の管理職における女性割合	6.8%	7.0%	6.4%	5.1%	5.1%	6.8%
STEM関連（IT関連）の職種における女性割合	26.4%	26.5%	26.4%	26.4%	-	-

国籍別社員割合（各年度初め時点、正社員のみ対象）

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
全社員に占める割合						
- 日本	99.4%	99.5%	99.6%	99.7%	99.6%	99.6%
- 日本以外	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%
管理職に占める割合						
- 日本	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
- 日本以外	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

新規雇用者・離職者の推移（各年度初め時点）

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
新規雇用者（新卒＋中途採用）	-	94	92	80	58	53
（性別内訳）						
- うち、男性割合	-	63.8%	68.5%	71.3%	51.7%	71.7%
- うち、女性割合	-	36.2%	31.5%	28.8%	48.3%	28.3%
（年代別内訳）						
- うち、～20代の割合	-	53.2%	65.2%	60.0%	63.8%	66.0%
- うち、30～40代の割合	-	46.8%	34.8%	38.8%	36.2%	34.0%
- うち、50代以上の割合	-	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
（国籍別内訳）						
- うち、日本国籍の割合	-	96.8%	97.8%	96.3%	98.3%	100.0%
- うち、日本国籍以外の割合	-	3.2%	2.2%	3.8%	1.7%	0.0%
（役職別内訳）						
- うち、非管理職の割合	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
- うち、初級管理職の割合	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
- うち、中級管理職の割合	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
- うち、上級管理職の割合	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新卒採用	56	42	47	45	37	35
- うち、男性割合	66.1%	64.3%	61.7%	62.2%	62.2%	68.6%
- うち、女性割合	33.9%	35.7%	38.3%	37.8%	37.8%	31.4%
中途採用	-	52	45	35	21	18
- うち、男性割合	-	63.5%	75.6%	82.9%	33.3%	77.8%
- うち、女性割合	-	36.5%	24.4%	17.1%	66.7%	22.2%
離職者数（定年退職者含む）	-	47	47	48	77	49
（性別内訳）						
- うち、男性割合	-	83.0%	89.4%	83.3%	-	-
- うち、女性割合	-	17.0%	10.6%	16.7%	-	-
（年代別内訳）						
- うち、～20代割合	-	2.1%	4.3%	2.1%	-	-
- うち、30～40代割合	-	10.6%	12.8%	2.1%	-	-
- うち、50代以上割合	-	87.2%	83.0%	97.9%	-	-
（国籍別内訳）						
- うち、日本国籍割合	-	97.9%	100%	100%	-	-
- うち、日本国籍以外割合	-	2.1%	0%	0%	-	-
（役職別内訳）						
- うち、非管理職割合	-	29.8%	25.5%	22.9%	-	-
- うち、初級管理職割合	-	17.0%	19.1%	12.5%	-	-
- うち、中級管理職割合	-	25.5%	34.0%	18.8%	-	-
- うち、上級管理職割合	-	27.7%	21.3%	45.8%	-	-
自己都合退職者の離職率	-	0.4%	0.5%	0.1%	1.2%	1.2%
総離職率	-	2.9%	3.2%	3.4%	5.6%	1.2%

男女の平均継続勤務年数の差異（各年度末時点）

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	単位
男性	18.0	18.6	19.1	19.6	19.5	年
女性	13.1	13.7	14.3	15.3	16.9	年

労働組合関連

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
労働組合加入者割合（※）	63.1%	70.8%	74.8%	70.3%	70.0%	71.7%

※ 基幹職除く

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
自社の労働基準への抵触・申し立て件数	0	0	0	0	0	0

②ダイバーシティ関連データ

労働安全衛生

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
労働災害件数 (通勤災害除く)	2	2	1	2	1	2	三菱地所（株）
- うち死亡件数	0	0	0	0	0	0	
- うち休業件数	0	0	0	0	1	0	
- 休業日数	0	0	0	0	71	0	
欠勤率	0.62%	0.22%	0.76%	0.67%	0.94%	0.91%	三菱地所（株）
傷害発生率	0.0007%	0.0008%	0.0005%	0.001%	0.0005%	0.001%	三菱地所（株）
損失日数率（※1）	0%	0%	0%	0%	2.316%	0%	三菱地所（株）
不休災害度数率（LTIFR）	0.99%	1.10%	0.63%	1.30%	0.66%	1.35%	三菱地所（株）
健康診断受診率		100%	100%	100%	97%	-	三菱地所（株）
労働安全衛生に関する研修受講率（※3）	86%	91%	100%	100%	95.0%	93.2%	三菱地所（株）
労働安全衛生に関する研修受講者数（※3）	31	30	25	21	19	41	三菱地所（株）

※1　延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000

※2　三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株）

※3　新任基幹職1級研修において労働安全衛生関連の内容を実施

従業員満足度（ES）・顧客満足度（CS）

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
従業員満足度／高評価割合（※1）	84.5%	88.5%	86.7%	84.5%	-	-	三菱地所（株）
（年代別内訳）							
- うち、～20代割合	86.2%	85.5%	-	-	-	-	
- うち、30～40代割合	87.2%	88.5%	-	-	-	-	
- うち、50代以上割合	89.0%	91.9%	-	-	-	-	
（役職別内訳）							
- うち、非管理職割合	86.2%	87.0%	-	-	-	-	
- うち、初級管理職割合	86.4%	86.4%	-	-	-	-	
- うち、中級管理職割合	89.9%	95.5%	-	-	-	-	
- うち、上級管理職割合	87.2%	94.1%	-	-	-	-	
営業総合満足度／高評価割合（※2）	89.9%	87.3%	86.7%	86.4%	82.6%	-	三菱地所レジデンス（株）

※1　社内従業員向けアンケートのうち、「あなたは働きがいを感じているか？」の質問に、「はい」と回答した割合

※2　～2018年度：7段階評価中TOP2の割合、2019年度～：5段階中TOP2の割合

各種制度利用者

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	単位	対象範囲
育児休業勤務者数	230	217	151	116	109	-	名	三菱地所グループ5社（※1）
介護休業勤務者数	1	3	2	0	0	-	名	三菱地所グループ5社（※1）
短時間勤務者	145	143	120	108	126	-	名	三菱地所グループ5社（※1）
ボランティア休暇利用人数	15	0	0	10	28	8	延名	三菱地所（株）
ソーシャル・ラーニング（※2）利用人数	9	0	0	0	1	7	延名	三菱地所（株）
ボランティア保険付保利用人数	103	46	1	12	2	8	延名	三菱地所グループ
ボランティア活動費補助利用人数	70	42	0	17	16	36	延名	三菱地所グループ
被災地ボランティア交通費補助制度利用人数	0	0	0	3	5	10	延名	三菱地所グループ

※1　三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株）
※2　就業時間内のボランティア活動を認める制度

人財育成関連

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	単位	対象範囲
従業員1人当たり　研修時間／年	9.2	8.1	8.2	7.6	8.7	時間／年	三菱地所（株）
〃　費用／年	96,467	85,668	75,648	84,482	127,989	円／年	三菱地所（株）

※ 2021年度迄対象範囲：グループ5社（三菱地所（株）、三菱地所プロパティマネジメント（株）、三菱地所レジデンス（株）、（株）三菱地所設計、三菱地所リアルエステートサービス（株））

人権関連

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	単位	対象範囲
人権およびハラスメントへの申立件数	0	0	0	0	0	0	件	三菱地所グループ
三菱地所G年間人権研修受講時間	33,400	142,230	110,940	169,090	204,080	185,025	分	三菱地所グループ
〃　受講社数	25	59	29	23	22	34	社	三菱地所グループ
〃　受講人数	371	1,019	1,600	1,018	1,891	544	名	三菱地所グループ
三菱地所（株）年間人権研修受講時間	33,700	129,460	54,790	35,650	101	105	分	三菱地所（株）
〃　受講人数	368	1,433	608	308	1,116	894	名	三菱地所（株）

研修関連（三菱地所（株））

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
セクハラ防止研修受講率	91.9%	94.0%	89.4%	97.5%	100%	-
新任基幹職1級研修	86.1%	90.9%	100%	100%	95.0%	93.2%

防災関連

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
帰宅困難者受入施設（※1）割合	100%	100%	92.3%	92.3%	92.3%	国内新築（※2）・大型（※3）オフィス・商業施設

※1　行政との帰宅困難者等受入協定などを締結している施設、及び施設ごとに定める帰宅困難者対応行動手順書等において自主的に帰宅困難者の受入方針・計画等を策定している施設

※2　2002年以降竣工

※3　延床面積100,000m²以上

従業員の年収（三菱地所（株））

	2022年度		2021年度		2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
	金額（円）	人数（名）	金額（円）	人数（名）	金額（円）	人数（名）	金額（円）	人数（名）	金額（円）	人数（名）	金額（円）	人数（名）
従業員の平均年収	追って掲載	追って掲載	12,647,559	1053	12,675,663	953	12,735,234	903	12,476,724	899	12,290,437	806

労働者の男女の賃金の差異

	2022年度	対象範囲
全労働者	52.20%	三菱地所（株）

③サプライチェーンマネジメント関連データ

サプライヤー行動規範の配布※1

	2022年度	対象範囲
施工会社	100%	三菱地所（株）、三菱地所レジデンス（株）
清掃会社	100%	三菱地所プロパティマネジメント（株）※2、（株）ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ、三菱地所コミュニティ（株）

※1　新規案件の見積要項書に遵守事項として記載

※2　首都圏エリアの管理物件

ヒアリングシート実施

	2022年度	対象範囲
施工会社		
三菱地所（実施物件）	3	20
- うち、一次取引先への実施社数	3	
- うち、二次取引先への実施社数	20	
- うち、三次取引先への実施社数	14	
三菱地所レジデンス（実施物件）	2	24
- うち、一次取引先への実施社数	2	
- うち、二次取引先への実施社数	3	
- うち、三次取引先への実施社数	1	
清掃会社		
三菱地所プロパティマネジメント		
- うち、一次取引先への実施社数	3	19
- うち、二次取引先への実施社数	6	
ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ		
- うち、一次取引先への実施社数	1	12
- うち、二次取引先への実施	3	
三菱地所コミュニティ		
- うち、一次取引先への実施社数	1	2
- うち、二次取引先への実施社数	3	

サプライヤーへの支出（カテゴリー別）

	2021年度
建設費	14%
有形固定資産の取得	16%
水道光熱費	4%
施設管理費等	9%
広告宣伝費・販売管理費等	2%
法定費用及び税金の支払い	19%
その他	36%

サプライヤーへの支出（地域別）

	2021年度
日本	98.5%
米国	1.3%
アジア	0.2%
欧州	0.1%

E：環境データ | S：社会データ | G：ガバナンスデータ

G：ガバナンスデータ

（1）KPI

①ガバナンス関連

	数値目標	目標年	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
取締役会出席率	100%	2030年度まで毎年	100%	100%	100%	99.3%	100%	三菱地所（株）

②リスク・コンプライアンス関連

	数値目標	目標年	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	対象範囲
リスク・コンプライアンスe-ラーニング受講率	100%	2030年度まで毎年	99.0%	99.6%	100%	98.3%	97.8%	三菱地所（株）（※）

※ 顧問・派遣社員除く。社外取締役対象

（2）その他数値データ

①ガバナンス関連

i）取締役会・各委員会出席状況（2022年度）

※ 各委員会の委員長は、氏名・出席回数・割合を青字にて表記

	役職名	氏名	社外取締役	取締役会		監査委員会		指名委員会		報酬委員会	
				出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率
1	取締役会長	杉山 博孝		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
2	取締役	吉田 淳一		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
3	取締役	谷澤 淳一		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
4	取締役	中島 篤		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
5	取締役	梅田 直樹		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
6	取締役	久保 人司		9/9	(100%)	-	-	-	-	-	-
7	取締役	西貝 昇		9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
8	取締役	片山 浩		9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
9	取締役	**岡本 毅**	○	9/9	(100%)	-	-	**6/6**	**(100%)**	6/6	(100%)
10	取締役	**成川 哲夫**	○	9/9	(100%)	**15/15**	**(100%)**	-	-	-	-
11	取締役	**白川 方明**	○	9/9	(100%)	-	-	6/6	(100%)	**6/6**	**(100%)**
12	取締役	長瀬 眞	○	9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
13	取締役	江上 節子	○	9/9	(100%)	-	-	6/6	(100%)	6/6	(100%)
14	取締役	髙 巖	○	9/9	(100%)	15/15	(100%)	-	-	-	-
15	取締役	メラニー・ブロック	○	7/7	(100%)	-	-	4/4	(100%)	6/6	(100%)
合計				133/133	(100%)	75/75	(100%)	22/22	(100%)	24/24	(100%)

※ メラニー・ブロック氏は、2022年6月29日付で取締役に就任したため、他の取締役と出席対象となる取締役会等の回数が異なります。

ii）報酬関連

取締役・執行役の報酬

	2022年度				
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	総額（百万円）	対象人数（名）	1人当たり平均総額（百万円）
取締役	503	-	503	13	39
- うち、社内取締役（執行役除く）	360	-	360	5	72
- うち、社外取締役	143	-	143	8	18
執行役	569	659	1,228	14	88

	2021年度				
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	総額（百万円）	対象人数（名）	1人当たり平均総額（百万円）
取締役	365	-	369	11	34
- うち、社内取締役（執行役除く）	257	-	261	4	65
- うち、社外取締役	108	-	108	7	15
執行役	622	517	1,139	16	71

	2020年度				
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	総額（百万円）	対象人数（名）	1人当たり平均総額（百万円）
取締役	365	-	365	10	37
- うち、社内取締役（執行役除く）	257	-	257	3	86
- うち、社外取締役	108	-	108	7	15
執行役	620	545	1,166	15	78

	2019年度				
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	総額（百万円）	対象人数（名）	1人当たり平均総額（百万円）
取締役	368	-	368	11	33
- うち、社内取締役（執行役除く）	260	-	260	3	87
- うち、社外取締役	108	-	108	8	14
執行役	551	529	1,081	13	83

	2018年度				
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	総額（百万円）	対象人数（名）	1人当たり平均総額（百万円）
取締役	397	-	397	12	33
- うち、社内取締役（執行役除く）	289	-	289	4	72
- うち、社外取締役	107	-	107	8	13
執行役	568	573	1,142	14	82

会長・社長の報酬

	2022年度			2021年度		
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	合計（百万円）	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	合計（百万円）
取締役会長の報酬	138	-	138	138	-	138
執行役社長の報酬	79	75	159	79	79	159

	2020年度			2019年度		
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	合計（百万円）	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	合計（百万円）
取締役会長の報酬	138	-	138	138	-	138
執行役社長の報酬	79	79	159	79	86	166

	2018年度		
	固定報酬（百万円）	業績連動報酬（百万円）	合計（百万円）
取締役会長の報酬	141	-	141
執行役社長の報酬	79	82	161

取締役の株式所有状況

	役職名	氏名	社外取締役	在任期間（年）	所有株式数（千株）
1	取締役会長	吉田 淳一		7	108.4
2	取締役	中島 篤		1	41.3
3	取締役	長沼 文六		-	40.4
4	取締役	梅田 直樹		1	27.3
5	取締役	平井 幹人		-	8.3
6	取締役	西貝 昇		2	29.8
7	取締役	片山 浩		7	38
8	取締役	岡本 毅	〇	4	2.1
9	取締役	成川 哲夫	〇	7	2.6
10	取締役	白川 方明	〇	7	-
11	取締役	長瀬 眞	〇	7	0.5
12	取締役	末吉 亙	〇	-	-
13	取締役	薗田 綾子	〇	-	-
14	取締役	メラニー・ブロック	〇	1	0.4
平均			-	4.4	27.1

※ 2023年6月29日時点

執行役の株式保有状況

	役職名	氏名	所有株式数（千株）
1	代表執行役 執行役社長	中島 篤	41
2	代表執行役 執行役副社長	千葉 太	51
3	代表執行役 執行役副社長	細包 憲志	46
4	代表執行役 執行役専務	藤岡 雄二	38
5	代表執行役 執行役専務	長沼 文六	40
6	代表執行役 執行役専務	四塚 雄太郎	29
7	執行役常務	髙野 圭司	35
8	執行役常務	木村 透	41
9	執行役常務	大野 郁夫	39
10	執行役常務	梅田 直樹	24
11	執行役常務	川端 良三	33
12	執行役常務	荒木 治彦	29
13	執行役常務	相川 雅人	24
14	執行役常務	加藤 博文	16
15	執行役	平井 幹人	8
平均			32.9

※ 2023年6月29日時点

iii）男女別取締役人数・割合

	男性		女性		合計	
	人数（名）	割合	人数（名）	割合	人数（名）	割合
社外取締役	5	35.7%	2	14.3%	7	50.0%
社内取締役	7	50.0%	0	0.0%	7	50.0%
合計	12	85.7%	2	14.3%	14	100.0%

※ 2023年6月29日時点

②リスク・コンプライアンス関連

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	対象範囲
三菱地所グループヘルプライン通報件数	56	53	44	75	63	64	三菱地所グループ
- うち、差別関連の通報件数	0	0	0	-	-	-	-
- うち、ハラスメント関連の通報件数	14	10	8	-	-	-	-
重大なコンプライアンスの違反（行動憲章・行動指針違反・贈収賄防止指針違反）件数	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
独占禁止法（他関連法含む）に関する罰金金額（円）	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
独占禁止法（他関連法含む）に関する捜査対象件数	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する件数	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
汚職・総収賄等の腐敗行為に関する捜査対象件数	0	0	0	0	0	0	三菱地所グループ
個人情報・データプライバシーに関する違反件数	1	-	-	-	-	-	三菱地所グループ
利益相反に関する違反件数	0	-	-	-	-	-	三菱地所グループ
マネーローンダリング、インサイダー取引に関する違反件数	0	-	-	-	-	-	三菱地所グループ
情報セキュリティ侵害による情報漏洩の件数	0	-	-	-	-	-	三菱地所グループ
- うち、情報漏えいの影響を受けたクライアント、顧客、従業員の総数	0	-	-	-	-	-	三菱地所グループ

三菱地所グループの国別納税額

（単位：百万円）

	2021年度	2020年度	2019年度
日本	51,054	56,025	43,264
米国	5,914	692	1,184
英国	1,133	434	1,176
シンガポール	509	132	81
その他	441	115	92
合計	59,050	57,398	45,797

第三者保証

当社は、EY新日本有限責任監査法人より、環境関連データの保証を取得しています。

- 2022年度 独立した第三者保証報告書（PDF 138KB） PDF
- 2022年度 環境情報（詳細）（PDF 571KB） PDF
- 独立保証声明書 三菱地所グループの2021年度温室効果ガス排出量、環境データに関する保証（PDF 276KB） PDF
- 保証声明書 2020年度温室効果ガス排出量報告書（PDF 587KB） PDF
- 独立保証声明書 2020年度環境データに関する保証（PDF 645KB） PDF
- 保証声明書 2019年度温室効果ガス排出量報告書（PDF 195KB） PDF
- 独立保証声明書 2019年度環境データに関する保証（PDF 348KB） PDF

※ 2020年度、2021年度は、ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッドより保証を取得しています。